

2026 年 8 月 14 日

各 位

会 社 名	株式会社勝美ジャパン
(コード番号 226A TOKYO PRO Market)	
代 表 者 名	代表取締役社長 山崎 裕康
問 合 せ 先	取締役管理部部長 池田 一夫
T E L	03-6810-8561
U R L	https://www.katsumijapan.com

上場目的の開示に関するお知らせ

当社は、2024 年 7 月 30 日に株式会社東京証券取引所 TOKYO PRO Market へ上場いたしました。このたび、当社の TOKYO PRO Market への上場目的及びその実現状況の評価等について、下記のとおりお知らせいたします。

1. 上場の目的

当社は、メディカル給食向け冷凍蒸野菜の専門メーカーとして、病院・高齢者施設に対し「安全・安心・美味しさ・調理負荷の軽減」を実現する食材を提供してまいりました。

2020 年のコロナ禍においては、パートナー企業との共同研究により、加熱調理を行わずそのまま安全に喫食できる RTE (Ready To Eat) 品質を確立し、社会的使命を果たす食品供給基盤としての役割が一層明確となりました。

当社が TOKYO PRO Market へ上場した目的は、上場会社としての社会的信用力・透明性を活用し、メディカル給食市場における公共性の高い食品供給基盤を強化し、事業の安定的・持続的成長を自律的に推進する体制を構築することにあります。

2. 上場目的実現に向けた取組

当社は、上場を成長の起点として、上場目的を実現するために以下の取組を行ってまいります。

(1) 事業基盤の拡大

- 上場会社としての信用力を活用した取引拡大

上場会社としての信用力・透明性を積極的に活用し、既存取引先との関係深化に加え、医療・介護施設、給食事業者、量販店等への新規販路拡大を推進します。

- 新商品開発力の強化による市場課題の解決

メディカル給食市場の深刻な人手不足に対応するため、冷凍総菜・冷凍弁当等の新商品開発を加速し、調理負荷軽減と売上成長を同時に実現します。

(2) 調達・供給体制の強靱化

- 分散製造体制の構築による調達リスクの低減

中国依存度の高い調達構造を転換し、インドネシア・インド・エジプト等での分散製造体制を拡充することで、冷凍野菜の安定供給と食料安全保障への貢献を実現します。

(3) 内部管理体制・財務基盤の高度化

- ガバナンス強化の継続的推進

上場会社として求められるガバナンス水準を引き上げるべく、取締役会運営、内部監査、適時開示体制、IR体制を整備し、内部統制の高度化を進めます。

- ・財務基盤の強化による成長投資の確保

十分なキャッシュリザーブを確保し、外部環境変動時にも新規事業開発を継続できる経営体力を維持し、長期的な成長投資を可能とする財務基盤を構築します。

(4) 人材登用の戦略的推進

- ・多様性を尊重した人材採用・登用の強化

年齢・性別等にとらわれず、食品製造販売事業に適した人材を積極的に採用し、多様性を尊重した人材登用を進めることで、組織の活性化と成長力向上を実現します。

3. 取組の進捗状況

取組の上場後の進捗状況は下記のとおりとなります。

(1) 事業基盤の拡大

- ・医療・介護施設向け新規顧客開拓が進展し、2025年11月期売上高は前期比19.5%増加。
- ・2026年1月に子会社「合同会社共食」を設立し、低価格帯の食品輸入販売領域を拡大。

(2) 調達・供給体制の強靱化

- ・インドネシア・インドでの分散製造体制の拡充を進めるとともに、インドネシア産葉物野菜の輸入拡大により、調達リスク分散が着実に進展。

(3) 内部管理体制・財務基盤の高度化

- ・ガバナンス強化と組織的運営への移行を推進し、J-SOXを見据えた統制文書整備および評価プロセスの構築により、内部統制基盤を整備。
- ・自己資本比率は2024年11月期34.9%→2026年中間期40.6%へ向上。

(4) 人材登用の戦略的推進

- ・採用ホームページ開設により多様性を尊重した採用を推進。
- ・若手社員の登用、インドネシアへの海外赴任者派遣を実施。

なお、第23期(2026年11月期)は、物価高による仕入価格見直しや大規模施設での他社低価格品への切り替え等の影響により、売上・利益ともに前期比で減少する見通しです。当社は、分散製造体制のさらなる強化、低価格帯商品の開発、販路再構築を進めることで、企業価値のさらなる向上を図ってまいります。

4. 今後のTPM活用方針と成長戦略

当社は、メディカル給食市場における安定供給体制の強化、品質管理の高度化、商品開発力の向上を継続し、中長期的な企業価値向上を図ってまいります。

また、一般市場(現時点は東京証券取引所スタンダード市場を目標)へのステップアップを目指し、事業進捗状況および市場環境等を踏まえ、適切な上場時期を慎重に検討してまいります。

※本資料に記載された内容は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、将来の業績や事業展開を確約するものではありません。今後の見通しは、外部環境の変化等により大きく変動する可能性があります。

以上